

～平成19年度決算 説明会～

きよねんの決算 説明資料



日 時：平成20年10月25日(土)

午後1時30分～午後3時30分

場 所：島本町ふれあいセンター ケリヤホール

島 本 町

～ はじめに ～

本町では、住民のみなさまに、役場の仕事や予算及び決算の状況などについて、より理解を深めていただくため、平成 18 年度から毎年 4 月に「ことしの予算」、また、10 月には、「きよねんの決算」についての説明会を開催しています。

住民のみなさまの税金がどのように使われているのかなど、できるだけわかりやすく説明をさせていただき、積極的な住民参加のもとで、さらに開かれた町政をめざしてまいりたいと考えています。

本日の「きよねんの決算」の説明会を通じて、住民のみなさまが町政への積極的な参加のもとで、理解をさらに深めていただくことを願っています。

今後とも、町政運営にあたり、ご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成 20 年 10 月 25 日

島本町長 川 口 裕

目 次

1.	平成 19 年度各会計歳入歳出決算額の状況	1 ページ
2.	平成 19 年度一般会計歳入歳出決算額の内訳	2 ページ
3.	経常収支比率の推移、経常一般財源収入・充当支出の推移、義務的経費(うち経常経費分)などの推移	5 ページ
4.	普通会計(一般会計) 町債残高と基金残高の推移	9 ページ
5.	健全化判断比率、資金不足比率	10 ページ
6.	各部の主要な施策・事業内容	11 ページ
7.	平成 19 年度一般会計歳出決算の主な事業内容	19 ページ

この冊子の末尾に、メモ欄が付いています。

平成19年度 各会計歳入歳出決算額の状況

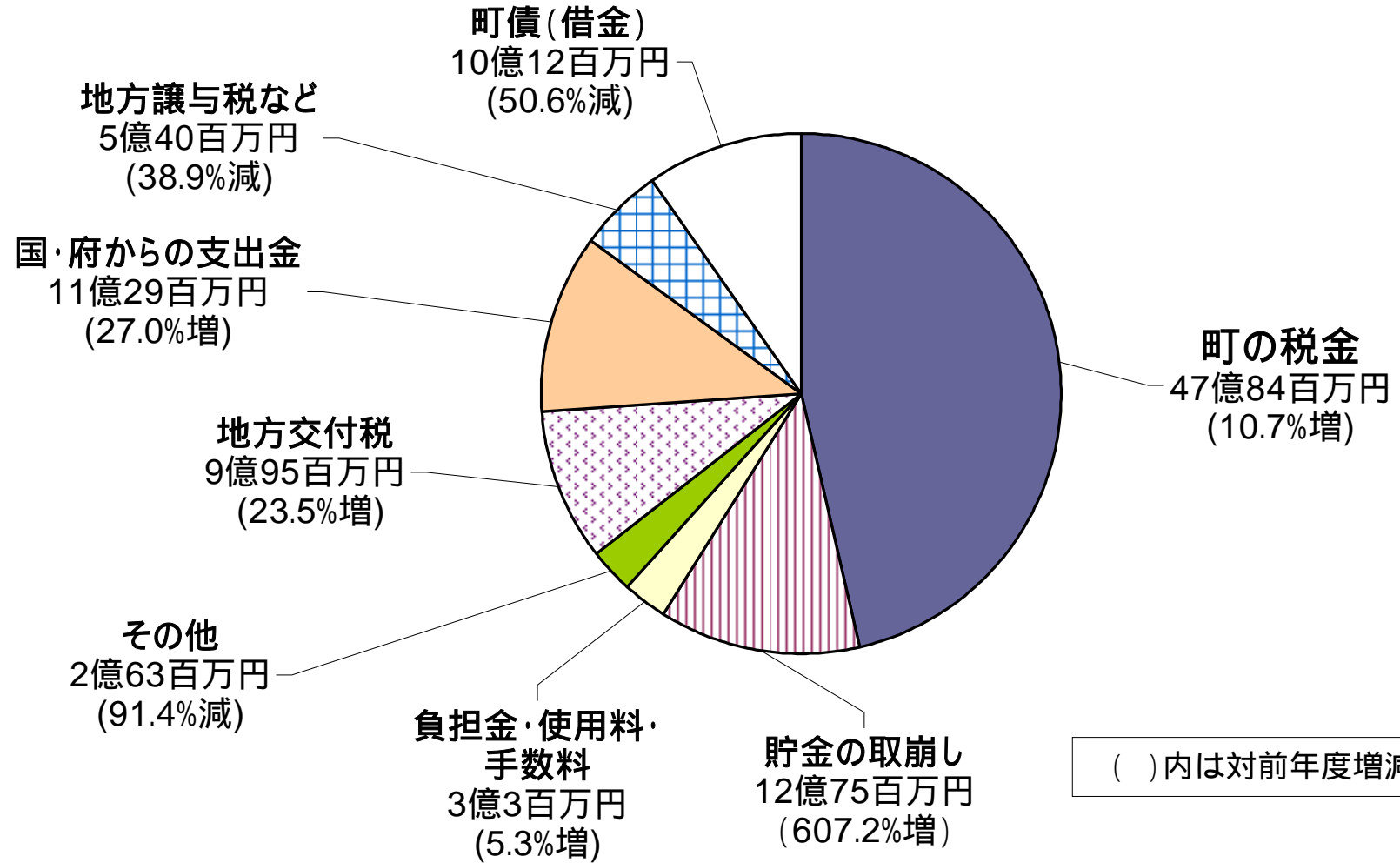
(単位:百万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支	前年度実質収支額
一般会計	10,301	10,279	22	0	22	1	21
土地取得事業特別会計	63	63	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	2,668	2,568	100	0	100	38	62
老人保健特別会計	2,211	2,229	18	0	18	2	16
介護保険事業特別会計	1,433	1,349	84	0	84	33	117
交通傷害補償特別会計	6	6	0	0	0	1	1
大沢地区特設水道施設事業特別会計	2	2	0	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	1,336	1,330	6	0	6	3	9
各財産区特別会計	191	5	186	-	-	-	-
特別会計小計	7,910	7,552	358		(単年度収支とは) 「本年度実質収支 - 前年度実質収支」 で計算したもので、19年度単年度だけで 見た場合の収支を表しています。		
合 計	18,211	17,831	380				

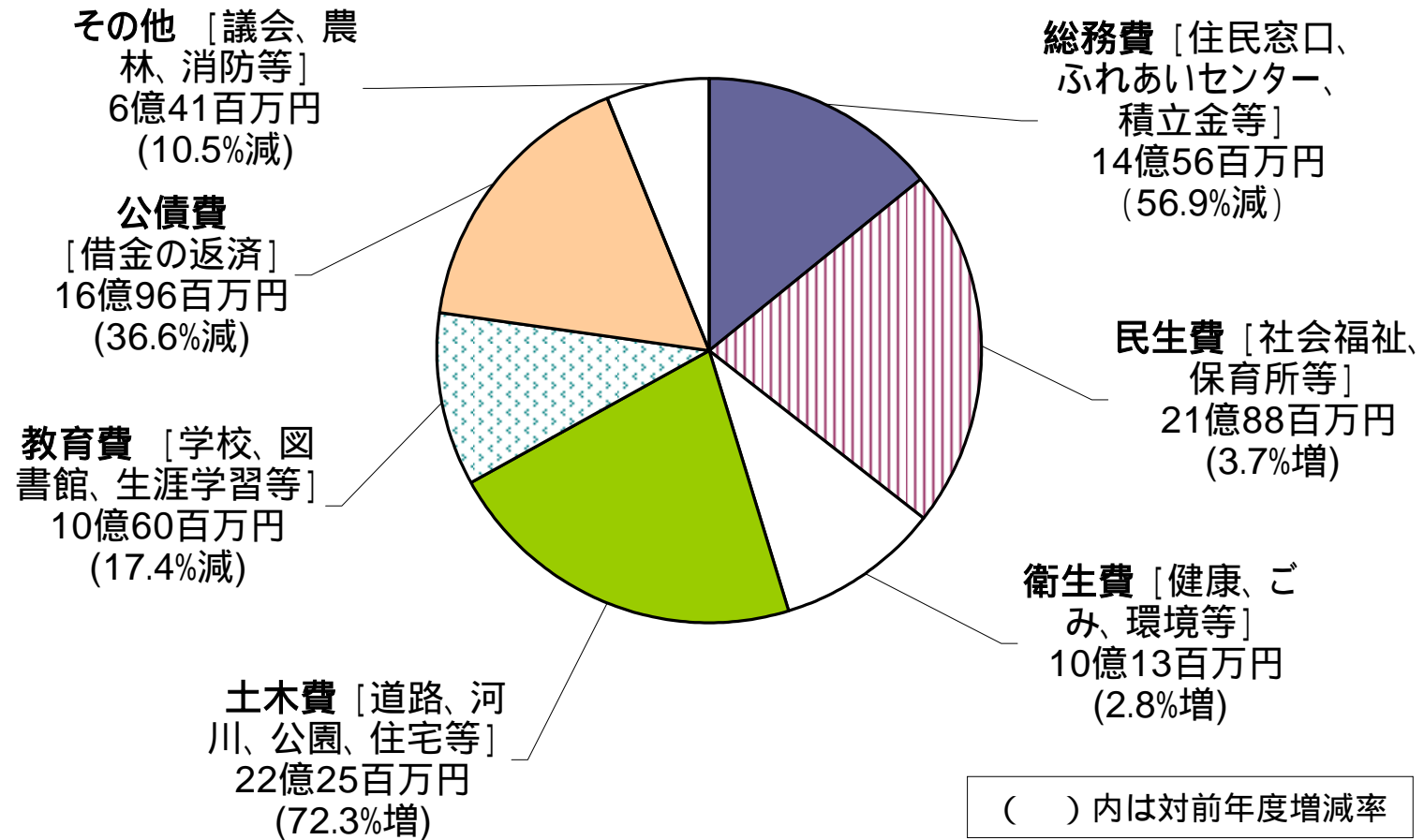
会計名	総収益	総費用	純利益	前年度純利益
水道事業会計	636	519	117	69

注)各項目の数値は、円単位を百万円単位で処理しているため、円単位と一致しない場合があります。

【平成19年度 一般会計歳入決算額 103億1百万円の内訳】

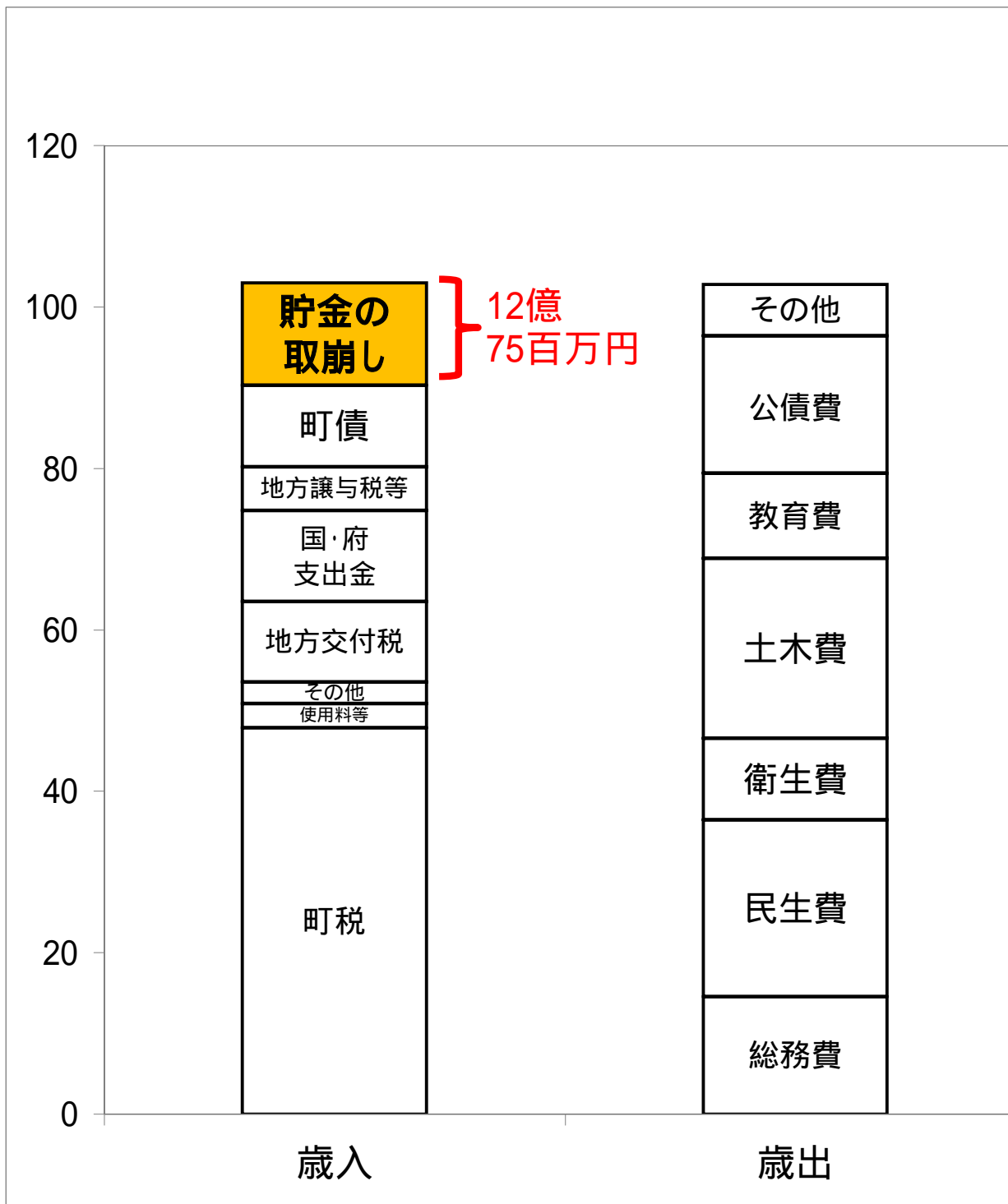


【平成19年度 一般会計歳出決算額 102億79百万円の内訳】



< 一般会計歳入歳出の状況 >

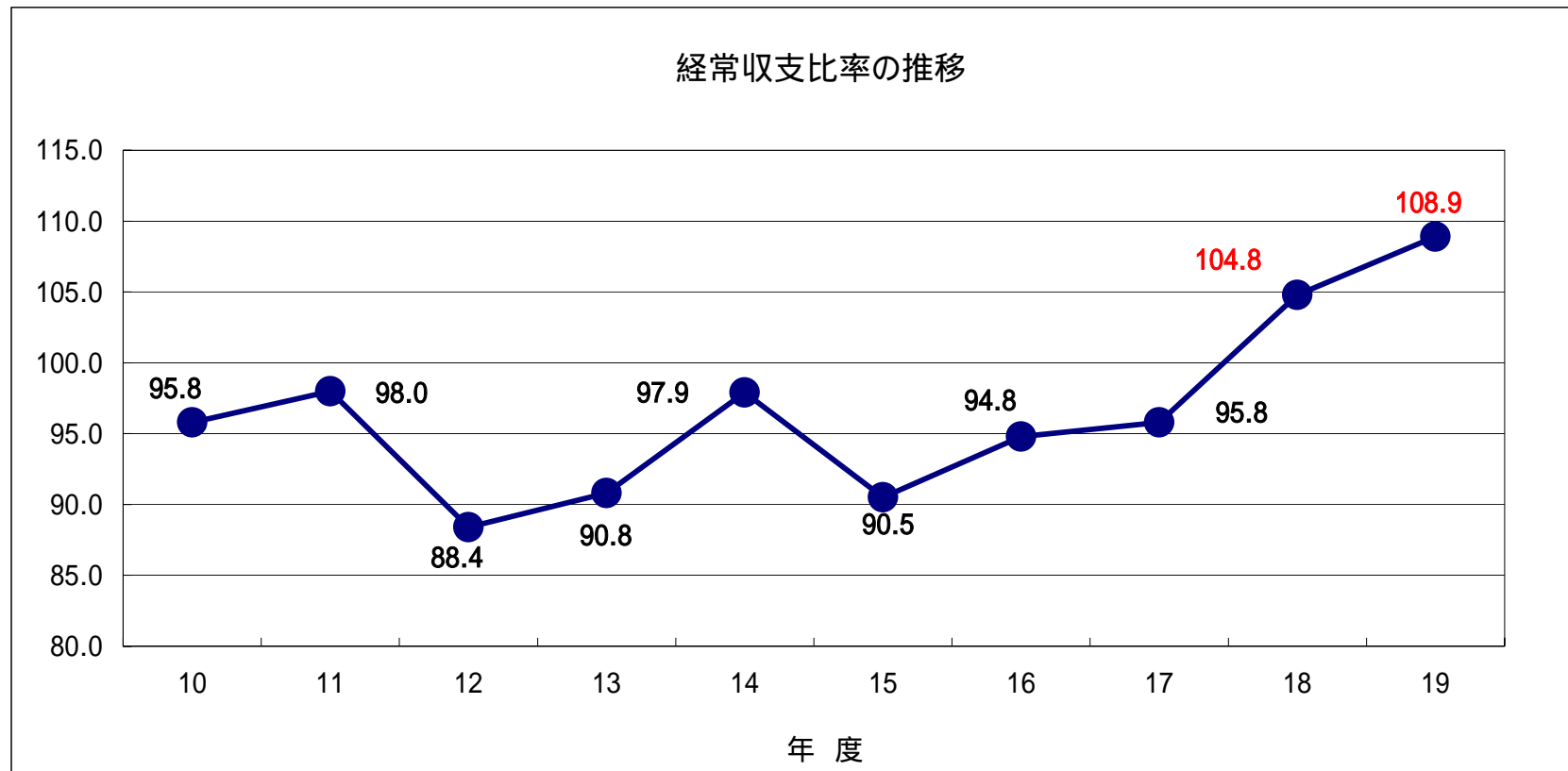
(単位:億円)

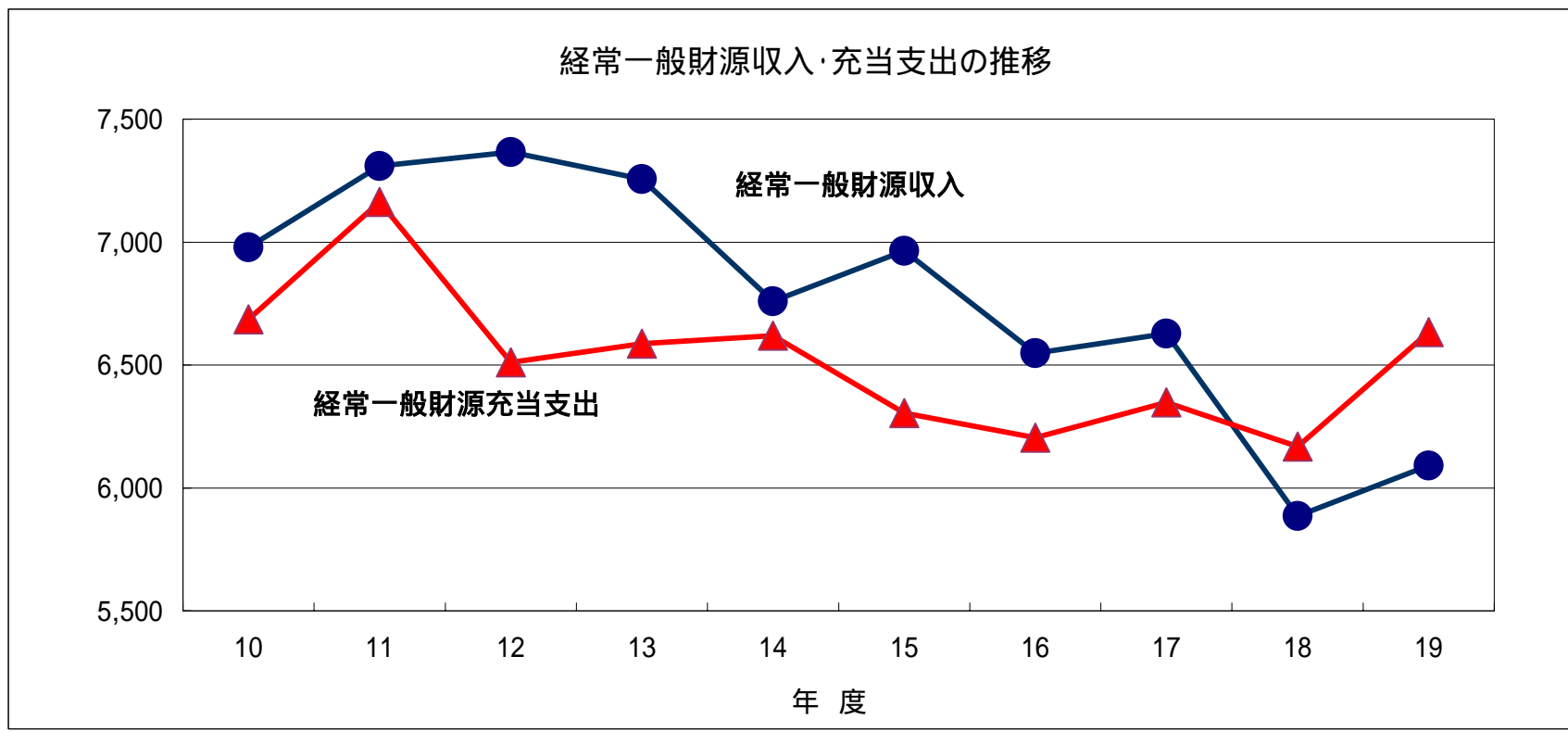


【経常収支比率の推移】

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することが困難な義務的性格の強い経常的経費に町税、地方交付税、地方消費税交付金等を中心とする経常一般財源収入がどの程度使われているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

具体的には、経常一般財源の中で収入が支出より多い場合は、比率は100%未満となり、資金に余裕があることから臨時的な財政需要に対応できます。逆に、経常一般財源の中で収入が支出より少ない場合は、比率が100%を超えてしまい、資金に余裕が無いことから、基金(貯金)を取り崩さなければ行政運営が困難となります。



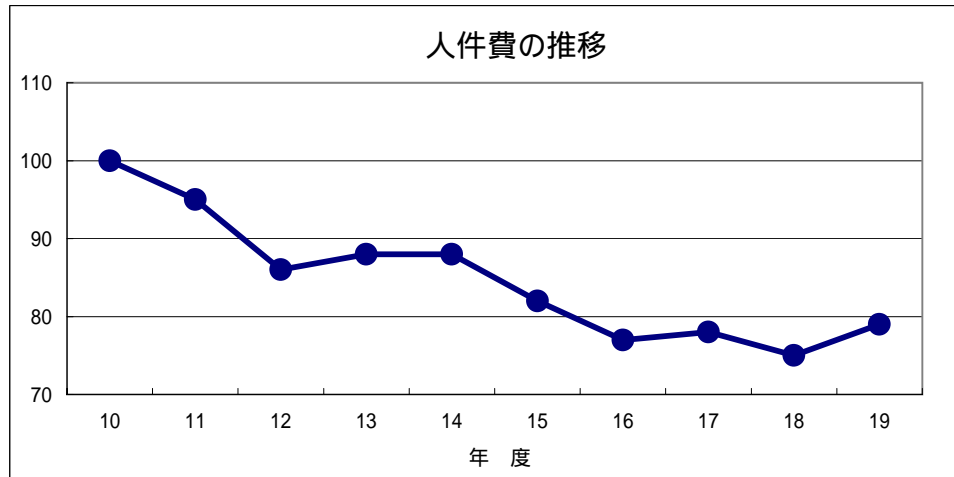


(単位: 百万円)

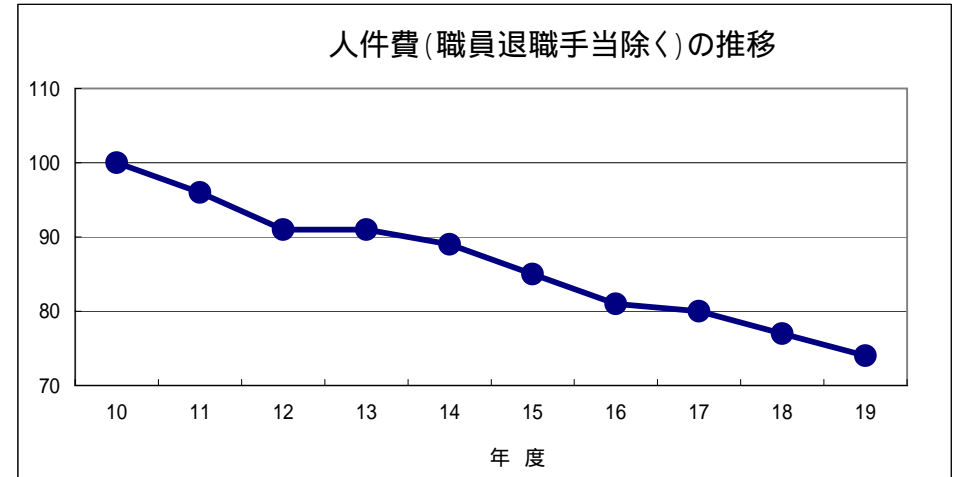
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率		95.8%	98.0%	88.4%	90.8%	97.9%	90.5%	94.7%	95.8%	104.8%	108.9%
内容	経常一般財源収入	6,979	7,309	7,366	7,256	6,759	6,965	6,548	6,628	5,886	6,091
	経常一般財源充当支出	6,686	7,163	6,511	6,587	6,620	6,305	6,204	6,348	6,168	6,634
	差引	293	146	855	669	139	660	344	280	282	543

義務的経費（うち経常経費分）などの推移

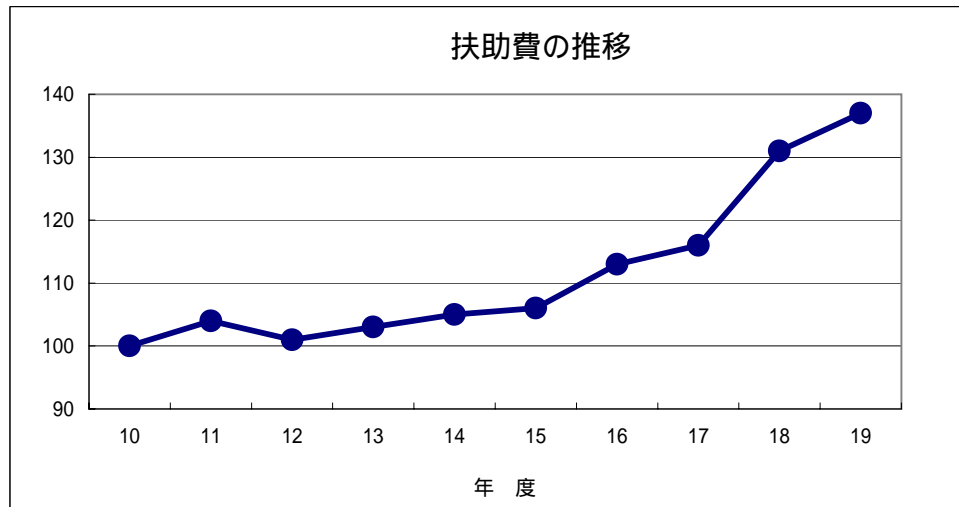
～ 平成10年度を100とした場合の経常一般財源充当支出 ～



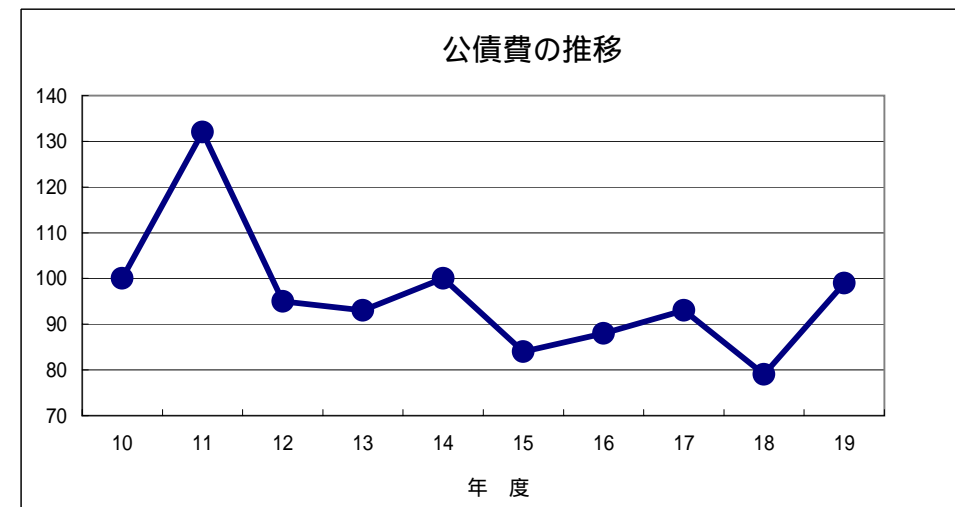
人件費とは、町職員の給与、議員報酬、委員報酬などの支出です。



から職員退職金手当を除いた通常の人件費です。

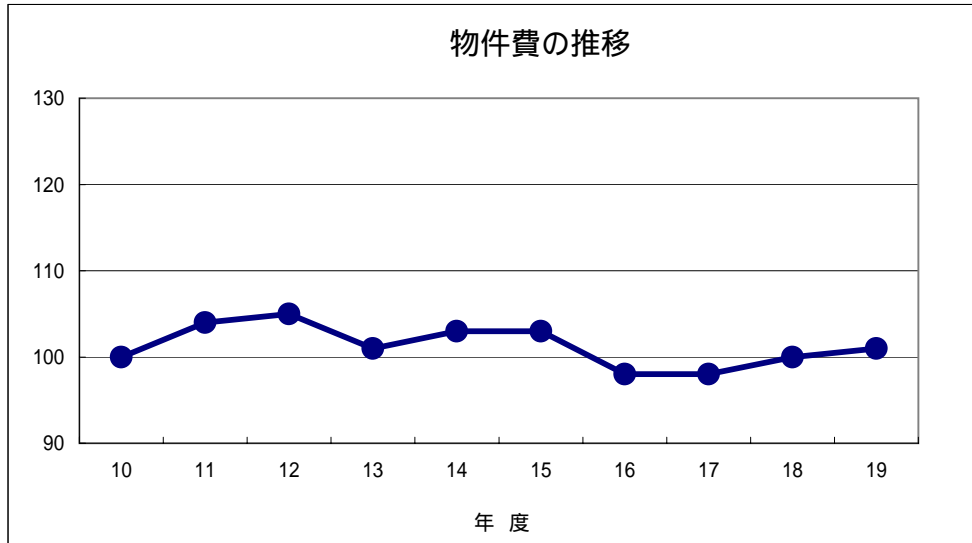


扶助費とは、生活保護、児童福祉、高齢者福祉などの社会福祉経費です。

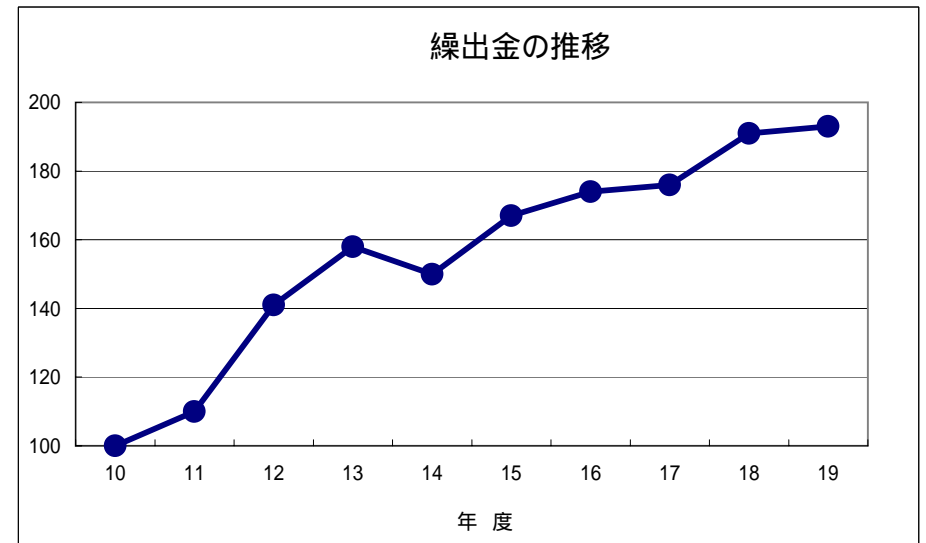


公債費とは、町の借金返済に必要な経費です。

義務的経費（うち経常経費分）などの推移 ～ 平成10年度を100とした場合の経常一般財源充当支出 ～

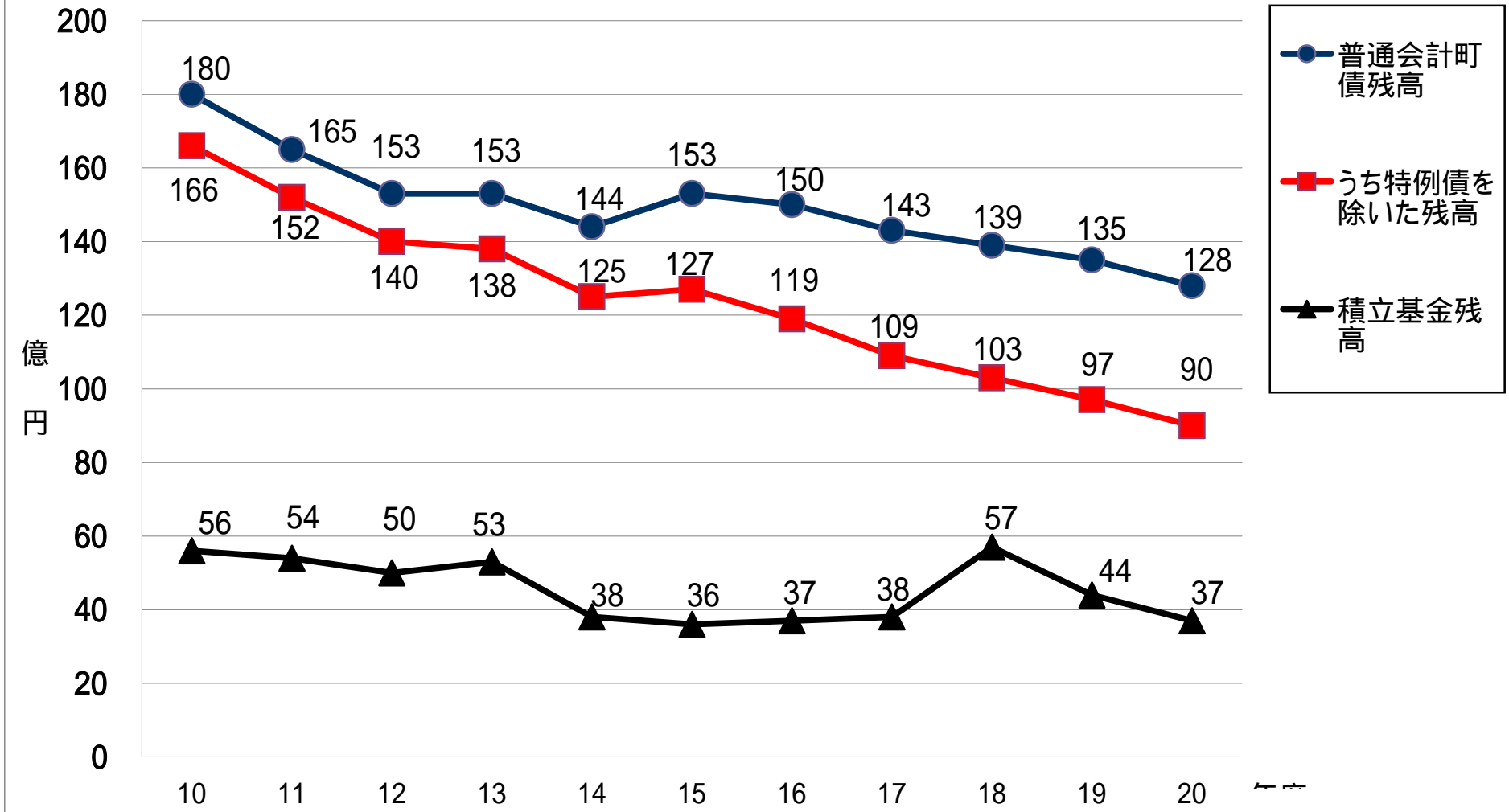


物件費とは、光熱水費、消耗品費、旅費、委託料などの経費です。



繰出金とは、国民健康保険、老人保健、介護保険、公共下水道事業特別会計などへの支出です。

普通会計(一般会計) 町債残高と基金残高の推移



注1) 普通会計は、「一般会計・土地取得事業特別会計・大沢地区特設水道特別会計・交通傷害補償特別会計」を連結した会計です。

注2) うち特例債を除いた残高とは、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債の残高を除いたものです。

なお、この特例債は、減税など国の制度上、地方の財源を補うため発行した町債であるため、返済については国の財政措置があります。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率(暫定値)を算定しました。
 この算定結果が、一定の基準を超えた場合には財政健全化計画等を策定し、財政の健全化を進めることとなります。

< 健全化判断比率 >

(単位: %)

指 標	比 率 (A)	基 準	
		早期健全化基準 (B)	財政再生基準 (C)
実質赤字比率	-	14.53	20.00
連結実質赤字比率	-	19.53	40.00
実質公債費比率	12.7	25.0	35.0
将来負担比率	62.9	350.0	

～ の比率のいずれかにおいて、比率(A)が早期健全化基準(B)以上である場合は、「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化を進めます。
 ～ の比率のいずれかにおいて、比率(A)が財政財政基準(C)以上で場合は、「財政再生計画」を策定し、財政の再生を進めます。

< 資金不足比率 >

(単位: %)

特別会計	資金不足比率 (D)	経営健全化基準 (E)
水道事業会計	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	

資金不足比率(D)が経営健全化基準(E)以上である場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を進めます。

各部の主要な施策・事業内容

〔 総合政策部 〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
人権擁護・平和施策の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての住民の基本的な人権が守られ、心豊かな地域社会の実現を図るため、人権尊重のまちづくりを推進しました。「人権と平和の集い」の開催や、「人権週間(12月4日～10日)」事業として、講演会やパネル展を開催しました。
男女共同参画社会の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画社会の実現をめざし、「島本町男女共同参画社会をめざす計画」の見直しを行い、平成19年7月に改訂版を作成しました。 ● また、「男女共生セミナー」を3回開催するとともに、「女性問題啓発冊子」を作成し、男女共同参画社会の実現に向け制度の周知に努めました。その他、職員を対象としてハラスメント研修を4回実施しました。 ● 女性が抱えるあらゆる悩み相談として、毎月第2水曜日と第4火曜日にふれあいセンターで専門カウンセラーによる面接相談を実施しました。
個人情報保護の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 「高齢者に対する意識調査」について、個人情報保護運営審議会を2回開催しました。 ● また、個人情報保護審査会委員及び同運営審議会委員を対象とした研修会を開催し、知識の習得と対応策の統一を図りました。
府道桜井駅跡線沿道の用途地域等の見直し	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● JR島本駅前広場周辺及び府道桜井駅跡線沿道の区域の用途地域等の変更を行いました。
環境マネジメントシステムISO14001の推進、認証取得の拡大	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成16年度に役場庁舎で認証取得した環境マネジメントシステムISO14001について、審査機関による更新審査を受けるとともに、継続的に環境に配慮した取組みを推進しました。 ● また、ふれあいセンター等4施設への認証取得の拡大に向け、内部監査などの準備作業を進めました。(平成20年7月に4施設の認証取得完了)

(総合政策部のつづき)

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
タウンセールスプロジェクトチームの設置	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 島本町の知名度向上のため、タウンセールスプロジェクトチームを設置し、5事業の提案を行いました。また、提案した「JR新駅開業イベント」、「新駅メロディで島本イメージ戦略」を実施しました。
第四次島本町行財政改革プランの推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 行財政健全化をめざし、安定した行財政運営を推進するため、プランにおける平成19年度に実施すべき内容について、積極的に推進しました。
行政評価の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成16年度に評価した190事業(廃止済みの事業は除く)を再評価するため、一次評価(担当課評価)を行いました。
地下水観測の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 藤の木公園深井戸・浅井戸、緑地公園観測井において、地下水位の観測を行いました。近年は、各観測井とも高水位を維持しています。
「ことしの予算」、「きよねんの決算」説明会の開催	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 4月に「ことしの予算」、10月に「きよねんの決算」説明会を開催しました。

〔 総務部 〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
公共施設の耐震化計画の策定	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設の耐震化を計画的に推進するため、平成 20 年 2 月に「島本町公共施設耐震化基本計画」を策定しました。
勤務評定制度の構築に向けた試行評価の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の能力や業績を公平・公正に評価し、処遇へと反映させる「勤務評定制度」の構築に向け、勤務評定制度の評価者研修について、本町独自の評価項目案を設定し、より実践的な研修を行いました。 ● また、勤務評定制度の手引きを作成し、部局ごとに説明会を開催したのち、平成 20 年 1 月～3 月の 3 か月間に、管理職員に対し勤務評定制度の試行実施を行いました。

〔 民生部 〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
地域福祉計画の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 16 年 3 月に策定した「島本町地域福祉計画」に基づき、関係機関と連携を図り、重度障害者等の安否確認事業の実施等、各事業を展開しました。 ● また、地域で安心して充実した生活が送れるよう、「コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業」を推進しました。
障害者計画と障害福祉計画の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 19 年 3 月に策定した「島本町障害者計画」及び「島本町障害福祉計画」に基づき、障害福祉サービス等の障害者施策を総合的、計画的に推進しました。
生活の保障と自立の支援	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活保護について、経済的給付を中心とする制度から、自立を支援する制度に転換することを目的とした、「就労支援カウンセリング事業」を実施しました。
妊婦へのマタニティキーホルダーの配布	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 妊産婦に優しい環境づくりを目的に、母子健康手帳の交付時に「マタニティマーク」の入ったキーホルダーを配布するとともに、「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保」の普及・啓発に努めました。
いきいき百歳体操 サポーター育成講座の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護予防事業として、筋力運動を行う「いきいき百歳体操」を積極的に推進しました。 ● また、その地域展開として、「いきいき百歳応援講座」や、「いきいき百歳体操サポーター育成講座」を実施しました。
高齢者虐待防止ネットワークの構築	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者虐待の防止、虐待を受けた高齢者の保護、擁護者に対する支援を行うため、高齢者虐待ネットワークの構築に努めました。
子育て支援事業の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 山崎保育園に設置している地域子育て支援センターにおいて、園庭開放等の支援事業や一時保育等、さまざまな就労形態に応える事業を実施しました。 ● 町立保育所においても、子育て支援の拠点として、子育て情報の提供や育児相談等に対応しました。 ● また、各機関・部局が実施する子育て支援事業について情報提供に努め、利用者の利便性向上を図りました。
児童福祉機関との連携推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 「要保護児童対策地域協議会」において、各関係機関がより有機的に対応できるよう、資質向上のための研修を実施しました。 ● また、地域における虐待の早期発見・未然防止のため、広報等啓発事業を実施しました。

(民生部のつづき)

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
児童手当の支給	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 19 年 4 月から、3 歳未満の乳幼児の養育者に対する手当額が、第 1 子及び第 2 子について倍増し、一律月 1 万円になりました。広報やホームページへ掲載することにより制度の周知を図るとともに、適切な事務に努めました。
保育所の運営	継続中	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 18 年 12 月に発表した「就学前の子どもの教育と保育環境の整備について」の基本方針については、住民福祉審議会の審議状況などを踏まえ、平成 20 年度の実施は見送りました。 ● なお、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいことから、指定管理者制度を含め保育所民営化は不可避であるとの認識に至りました。
後期高齢者医療制度の円滑な導入	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 20 年 4 月の制度施行に向け、システム開発や大阪府後期高齢者医療広域連合等との調整を行いました。 ● また、制度広報については、町内関係団体にご協力いただき、説明会等を実施するとともに、多様な広報媒体を活用し制度の周知に努めました。
特定健診・特定保健指導の体制整備	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 20 年 4 月からの事業実施に向け、年度当初より大阪府国民健康保険団体連合会の健康教育普及推進事業を活用し、特定健診等の実施体制の整備に努めました。

〔 都市環境部 〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
森林の保全と整備	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林等の保全及び活用を図るため、ボランティアを募り、桜井地区や天王山周辺の森林整備を行うとともに、町有林の間伐を実施しました。 ● また、森林保全の後継者育成のため、「島本フォレストサポーター養成講座」を開講しました。
エコ農産物の拡大	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の 5 割以下に削減して栽培し地元で収穫された「大阪エコ農産物」の認証を受けた農作物について、小学校で種付け・収穫作業を行うなど地産地消の取り組みを行いました。

(都市環境部のつづき)

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
島本環境まちづくりセミナーの実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 広く住民・住民団体・事業者・行政が、環境に対する知識と自覚を高め、それぞれの職場・地域等においてさらなる環境保全活動の発展を図り、環境保全活動推進のリーダーを育成するため、「島本環境まちづくりセミナー」を開催しました。
清掃工場、衛生化学処理場の維持・補修	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 清掃工場は、完成以来すでに 17 年が経過しており、老朽化も進んでいます。また、多額の費用をかけてダイオキシン対策などの整備を行ってきました現在の清掃工場を 1 日でも長く使用できるよう、計画的な維持・補修を行いました。平成 19 年度は、ごみ焼却設備や、排ガス処理設備などの補修を実施し、長時間の使用に支障が生じないように施設整備を進めました。 ● また、高槻市内にある衛生化学処理場についても、稼動後 42 年が経過し、老朽化が著しい状況ですが、費用対効果の面から大規模な改修工事は難しい状況です。現施設は最小限度の維持・補修を行っていますが、数年以内には総合的に判断し、一定の結論を出して事業を進めなければならないと考えています。
バリアフリー基本構想の策定	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の方、障害者の方を始めだれもが安心かつ安全に移動することができるよう、「いきいき、らくらく、活動できる次世代の島本づくり」を基本理念として、バリアフリー基本構想を策定しました。
JR 島本駅の設置	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅施設、自由通路、駅前広場、町道桜井 50 号線などの整備を行い、平成 20 年 3 月 15 日に「JR 島本駅」を開業しました。
	継続中	<ul style="list-style-type: none"> ● しかし、町道桜井 50 号線の一部は諸事情により未完成となったため、早期の完成をめざして作業を進めています。
自転車等駐車場整備に係る実施計画の策定	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● JR 島本駅開業に伴う有料駐輪場の開設を契機に、有料化など町全体の駐輪施策の検討並びに駐輪場の整備に係る実施計画を策定しました。 ● また、「島本町自転車等の放置防止に関する条例」を制定し、平成 20 年 4 月 1 日から施行しました。

(都市環境部のつづき)

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
住宅・建築物耐震化促進計画の策定	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震改修促進法にもとづき、住宅・建築物の耐震化を促進するため、「島本町住宅・建築物耐震改修促進計画」を策定しました。
J R 東海道本線桜井村踏切の改善等調査の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 桜井村踏切の拡幅予備検討調査を実施しました。

〔 上下水道部 〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
水道施設の耐震化等の実施 (第一低区配水池)	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第 1 低区配水池」については、非常に耐震性が劣ることから再構築が必要ですが、将来的な水需要を勘案し廃棄することも可能であることから、代替案として、第 2 低区配水池への連絡のために耐震型継手を有するダクタイル鋳鉄管(約 55m)を布設しました。また、被災時でも、配水池において水を供給できる機能を保持させるため、配水池の容量の一部を緊急時用水量として貯留できるよう、第 3 低区配水池及び第 4 低区配水池への連絡区間に緊急遮断弁を 1 基設置しました。
水道施設の耐震化等の実施 (第二低区配水池)	未実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第 2 低区配水池」については、現場再確認により、内面補修(防水)が必要であることが判明したため、耐震補強と併せて実施するべきか否か検討しました。その結果、同時施工の方が経済的であり、事業予算の確保や工事期間を勘案すると年度内の竣工が困難であることから、事業実施については見送ることとし、今後の事業計画との整合を図り、平成 21 年度以降に実施することとしました。
さく井の適正な維持管理	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 各井戸の適正な管理を行うため、大藪 3 号及び鳥合水源井の改修を実施するとともに、天薬、堀込、水無瀬、国木原の各水源井の揚水試験を実施し、限界揚水量及び適正揚水量の把握を行いました。

(上下水道部のつづき)

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
公共下水道の整備	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 19 年度は、江川一丁目・東大寺二丁目・山崎三丁目の一部、約 1 ヘクタールの供用を開始しました。これにより、事業認可区域約 294 ヘクタールのうち、約 265 ヘクタールが整備済みとなり、人口普及率は約 89.6%に達しました。 ● また、処理区域内の公共下水道の未接続世帯を訪問し、接続率の向上を促進しました。
浄水場ろ過池更新工事の実施	未実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 大藪浄水場のろ過池更新工事については、予定価格が 5 億円以上となることから、制限付き一般競争入札により契約締結を行うべく事務を進めました。しかし、入札(入札回数 1 回)が不調に終わり、設計内容等の見直しが必要となり、時間を要したため、平成 19 年度内での契約締結が不可能となりました。 ● このことにより、再度、平成 20 年度に制限付き一般競争入札を執行することとなりました。(平成 20 年 4 月に入札執行、契約締結済み)

〔 消防本部 〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
救急救命士養成課程等への派遣	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 高規格救急自動車への常時 2 名の救急救命士乗車をめざし、府立消防学校の救急救命士養成課程へ消防職員 1 名を派遣するとともに、救急救命士の処置の拡大に伴う気管挿管病院実習へ 1 名、薬剤投与病院実習へ 1 名を派遣しました。
消防団員幹部教養の実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 救命率の向上を図るため、消防団員の教養訓練の一環として、普通救命講習を実施しました。

〔教育委員会事務局〕

主な施策・事業内容	平成 19 年度の実績・成果	
第二小学校既設校舎改造工事の実施	実施	● 平成 19 年 1 月からの第二小学校新校舎の供用開始に伴い、平成 19 年度は既設校舎の改造、改修工事を行いました。
辻文庫の創設	実施	● 読書を通じて豊かな学力と人間性を育むよう、全ての町立小・中学校、幼稚園に、(故)辻清美先生の遺志を受け、「辻文庫」を創設しました。
第二小学校の給食業務一部民間委託の実施に向けた準備	実施	● 平成 20 年 4 月からの実施に向け、学校給食モデル校運営協議会において、特色ある学校給食の推進のため、積極的に協議を行いました。
英語教育特区による英語力の向上	実施	● 小学校に英語科を設置すると共に、中学校の英語教科の週時間を 1 時間増加し、英語指導助手や支援講師を配置、また、島本町英語活動推進協議会を開催し、幼・小・中における一貫した英語活動及び英語教育の充実に努めました。
子どもまちづくり議会の開催	実施	● 町内の小・中学生が、まちづくりに関心を持ち、子どもの視点から夢や要望を行政に反映させることを目的に、公募による各小・中学校の児童生徒代表 16 名を「子ども議員」として、平成 19 年 8 月に開催しました。
文化財保護条例制定	実施	● 「島本町文化推進計画」に基づき、貴重な文化財を保護・保全していくための文化財保護条例を制定しました。(施行は平成 20 年 7 月 1 日から)
歴史文化資料館の本格オープンに向けた整備事業	実施	● 町立歴史文化資料館の本格オープンに向け、建物の瓦のふき替え、収蔵庫と外壁の新設、展示品の整備・充実に計画的に進めました。(平成 20 年 4 月 12 日本格オープン)
史跡桜井駅跡整備工事	実施	● JR 島本駅の開業に伴い、史跡桜井駅跡の第 1 期整備工事として、防犯灯の設置、史跡内の散策路等の安全対策に係る工事を行いました。
図書館管理システムの更新(インターネット予約など)	実施	● 図書館管理システムの更新により、自宅のパソコンや携帯電話を通じて資料の検索や予約等ができるようになり、利用者の利便性の向上が図れました。
第一幼稚園の就労支援型幼稚園(幼保一元化)への推進	継続中	● 基本方針の目標年次・平成 20 年 4 月実施に向け、第一幼稚園での就労支援型幼稚園の開設のため、協議、調整を行ってきましたが、平成 20 年度の実施は見送りました。なお、引き続き実施に向けて協議、検討していきます。

平成19年度 一般会計歳出決算の主な事業内容

1. 人間尊重

(単位:万円)

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
人権行政 2,809 万円	人権啓発(審議会・講演会の開催、啓発チラシ作成)	323	376	53
	人権文化センターの管理運営	1,877	731	1,146
	社会啓発(ふれあい夜店、人権ケースワーク事業、地域人権協会補助)	537	435	102
	人権啓発推進協議会助成	72	72	0
平和意識の高揚 59 万円	平和啓発(映画上映、平和ツアーの実施)	59	57	2
男女共同参画 132 万円	男女共生セミナーの実施、啓発冊子作成、職員相談、女性相談事業	132	111	21

2. 自然環境の保全と都市環境

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
自然環境の保全・活用 752 万円	森林保全整備、ボランティア育成	543	5,554	5,011
	地下水観測井水位測定、調査補助など	209	156	53
環境保全 1,608 万円	環境マネジメントシステムISO14001の推進	84	56	28
	河川等水質測定、騒音測定、排ガス分析	574	640	66
	地球温暖化対策	89	262	173
	大気汚染物質の観測	499	450	49
	環境教育の推進(水質環境モニタリング、ホタル育成、不法投棄ごみ防止パトロール)	362	367	5
ごみ処理・し尿処理 47,425 万円	ごみ処理事業(町内の美化推進含む)	37,322	42,473	5,151
	し尿処理事業(生活排水対策含む)	10,103	9,629	474

3. 災害に強いまちづくり

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
防災対策 901 万円	自主防災組織の育成、コミュニティ助成、防災用備蓄	501	848	347
	防災行政無線の維持管理	272	314	42
	防災訓練の実施	128	114	14
治山・治水 2,242 万円	土砂災害情報相互通報システムの維持管理	468	1,455	987
	河川維持、水路転落防護柵設置、雨水対策、水路改修	1,774	817	957

4. 消防・救急・救助

(単位:万円)

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
消防・救急体制の充実 4,507 万円	消防団活動	1,909	1,655	254
	常備消防活動	2,132	2,077	55
	消防施設の整備	242	2,466	2,224
	救急救助活動	224	244	20

5. 交通安全・防犯

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
交通安全・防犯対策 2,772 万円	交通安全施設の設置、不法駐輪指導、山崎駅自転車駐車場使用負担金	1,372	1,394	22
	防犯対策の推進(警察署管内防犯協議会、街路灯管理助成)	172	169	3
	防犯灯の設置及び維持管理	1,040	1,108	68
	学校(園)における防犯体制の強化(メロディパトロールほか)	163	154	9
	緊急情報メールの配信	25	25	0

6. 農業・林業・商工・労働

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
農業・林業・商工・労働 8,770 万円	農業関係(農業振興、農業土木)	7,350	6,270	1,080
	林業関係(町有林の管理、大阪府環状自然歩道の管理)	264	192	72
	商工関係(商工会助成、中小企業融資預託)	846	831	15
	就労関係(地域就労支援など)	310	325	15

7. 自律・創造・協働

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
住民参加・参画 941 万円	広報「しまもと」作成・配布、ホームページによる情報提供	941	944	3

8. まちの基盤整備

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
土地利用 86 万円	用途地域見直し、各種協議会など	86	376	290
交通体系 139,074 万円	JR島本駅設置事業	136,748	35,199	101,549
	道路整備	2,326	2,091	235
上下水道の整備 55,720 万円	公共下水道事業特別会計繰出し	55,500	64,000	8,500
	大沢地区特設水道施設事業特別会計繰出し	220	695	475

9. 保健・医療・地域福祉

(単位:万円)

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
健康づくり 6,235 万円	各種検診、健康相談	5,142	5,075	67
	母子健康診査、健康教育、育児相談、 出会いの絵本事業、訪問指導	1,093	1,091	2
医療体制など 55,418 万円	三島救命救急センター運営補助、二次救急圏域 市町負担、高槻島本夜間休日応急診療所運営負担	10,375	10,449	74
	予防接種事業	2,505	2,372	133
	国民健康保険事業特別会計・老人保健特別会計繰出し	36,159	33,254	2,905
	後期高齢者医療制度に係るシステム整備、広域連合負担金等	6,379	0	6,379
地域福祉 31,264 万円	地域福祉推進事業(社会福祉協議会運営助成、福祉 大会・ふれあい広場の開催など)	4,088	4,061	27
	福祉対策事業(町規格葬儀、各種福祉金、各種助成 制度)	2,924	2,825	99
	生活保護	12,796	12,368	428
	医療助成(年長者・障害者・ひとり親家庭・乳幼児)	11,456	11,151	305

10. 子育て支援

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
子育ての環境づくり 67,561 万円	学童保育室の運営	4,975	5,083	108
	山崎保育園運営助成	16,574	16,377	197
	保育所の運営	17,082	16,616	466
	保育所システム管理	324	299	25
	地域子育て支援・子育て短期支援	489	482	7
	児童虐待問題相談	261	259	2
	児童手当・児童扶養手当	27,856	24,673	3,183
施設の充実 786 万円	保育所施設整備	786	406	380
ひとり親家庭支援 116 万円	ひとり親家庭自立支援教育訓練助成など	116	120	4

11. 介護・高齢者支援

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
介護支援 24,145 万円	介護保険事業特別会計繰出し	24,142	24,236	94
	社会福祉法人等利用者負担助成	3	3	0
高齢者支援 4,497 万円	年長者援護施設入所措置、年長者クラブ助成、健康と 生きがいづくり推進事業	865	909	44
	シルバー人材センター運営助成	595	595	0
	やすらぎ号の運行	483	459	24
	緊急通報装置設置・基本料金助成、祝金事業、住宅 改造助成、給食・配食サービスなど	2,308	2,687	379
	年長者教室など	246	253	7

12. 障害者(児)支援

(単位:万円)

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
自立と参加の支援 17,603 万円	知的障害者・身体障害者(通所)施設訓練等支援、心身障害者雇用奨励金等の障害者更生援護事業	7,153	6,493	660
	居宅介護、移動支援、共同生活介護・援助、短期入所介護、日中一時支援等の在宅障害者援護事業	9,916	8,541	1,375
	機能回復訓練事業、障害者自立支援事業	534	487	47
支援体制の強化 306 万円	奉仕員養成、小地域ネットワーク活動の推進	306	307	1
施設の整備 8,629 万円	やまぶき園運営	6,889	7,047	158
	障害者福祉作業所運営補助	556	556	0
	障害者小規模通所授産施設運営補助	1,184	1,184	0

13. 学校教育

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
幼児教育 4,345 万円	幼稚園の管理運営	2,678	2,348	330
	通園バスの運行	302	302	0
	教育振興	242	178	64
	就園奨励補助	832	916	84
	預かり保育	291	324	33
小学校 27,208 万円	小学校の管理運営	12,969	11,185	1,784
	第二小学校新校舎建設	158	32,559	32,401
	第二小学校既設校舎改造事業	3,655	125	3,530
	施設整備(第二小学校給食調理室米飯設備等)	2,054	609	1,445
	コンピューター管理	895	1,300	405
	教育振興	716	710	6
	給食の実施	4,973	4,529	444
	就学援助	1,788	1,769	19
中学校 8,593 万円	中学校の管理運営	5,508	4,865	643
	施設整備	399	495	96
	コンピューター管理	1,136	1,222	86
	教育振興	572	909	337
	就学援助	978	1,020	42
その他 4,481 万円	英語活動の推進(英語特区事業)	3,389	3,302	87
	学習状況調査の実施	169	171	2
	教育センターの管理	362	399	37
	スクールカウンセラー、適応指導、特別支援教育相談事業	218	195	23
	奨学金貸付	19	29	10
	各種団体補助	201	200	1
	地域教育力活性化事業	123	97	26

14. スポーツ・レクリエーション及び文化・芸術の振興

(単位:万円)

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
スポーツ・レクリエーション 4,778 万円	各種教室の開催、町民スポーツ祭など	714	625	89
	体育館の管理運営	2,124	2,247	123
	プールの管理運営	1,688	1,107	581
	学校教育施設の開放	136	144	8
	キャンプ場の管理	116	123	7
文化・芸術 8,386 万円	文化祭の開催	298	270	28
	各種教室・講座の開催、ふれあい劇場、映画上映	791	876	85
	文化財の保護	595	551	44
	歴史文化資料館の管理及び整備	5,016	1,327	3,689
	史跡桜井駅跡の整備	1,686	0	1,686
図書館の運営 3,268 万円	図書館の管理運営	3,268	3,329	61

15. 情報基盤の整備

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
IT化の推進 7,912 万円	庁内LAN、電算システムの管理運営	5,981	5,959	22
	行政情報化事業	993	1,205	212
	住民基本台帳ネットワークシステムの管理	938	1,434	496
ケーブルテレビの活用 1,786 万円	ケーブルテレビ番組による行政情報の提供	1,786	1,786	0

16. その他

区分	事業内容	19年度	18年度	増減額
本庁舎の管理 6,821 万円	庁舎維持管理	6,339	6,394	55
	庁舎の整備	482	208	275
ふれあいセンター管理 12,132 万円	ふれあいセンター維持管理	12,132	13,823	1,692
統計調査 85 万円	工業統計調査	9	8	1
	就業構造基本調査	16	0	16
	全国物価統計調査	8	0	8
	商業統計調査	36	0	36
	住宅土地統計調査単位区設定	16	0	16
選挙 2,306 万円	大阪府議会議員選挙	498	276	222
	大阪府知事選挙	821	0	821
	参議院議員選挙	972	0	972
	選挙常時啓発	15	15	0

(単位:万円)

区 分	事 業 内 容	19年度	18年度	増減額
アスベスト対策 651 万円	アスベスト対策工事 (衛生化学処理場)	651	3,818	3,167
JR島本駅オープニン グイベント 175 万円	JR島本駅オープニングイベント事業実行委員会補助	175	0	175

